

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月19日
【事業年度】	第63期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	中央運輸株式会社
【英訳名】	CHUOUNYU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤澤隆彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町10番2号
【電話番号】	03(3661)7743(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 富澤 潔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町10番2号
【電話番号】	03(3661)7743(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 富澤 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
営業収益 (千円)	5,145,350	5,134,438	5,313,084	5,579,996	6,072,411
経常利益 (千円)	14,848	10,350	5,300	15,960	38,770
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	△10,122	△260,245	65,335	128,003	△161,833
純資産額 (千円)	2,982,503	2,585,636	2,492,792	2,572,642	2,382,171
総資産額 (千円)	8,017,666	7,573,358	7,054,884	6,961,353	7,430,376
1株当たり純資産額 (円)	891.58	917.73	1,031.47	1,105.83	1,024.53
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△3.02	△86.92	25.36	54.89	△69.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.2	34.1	35.3	37.0	32.1
自己資本利益率又は 自己資本損失率 (△) (%)	△0.3	△10.1	2.6	5.0	△6.5
株価収益率 (倍)	—	—	17.39	7.65	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	262,743	260,013	144,469	113,059	145,405
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,795	217,761	474,659	192,457	△553,686
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△292,778	△347,862	△674,350	△315,098	452,439
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	157,130	287,042	231,821	222,239	266,397
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	341	340	295 (36)	393 (46)	435 (47)

(注) 1 営業収益には消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
営業収益 (千円)	5,103,825	5,089,751	5,277,236	5,368,302	5,602,500
経常利益 (千円)	26,716	15,497	1,104	49,526	50,804
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	2,007	△303,024	74,879	167,505	△149,589
資本金 (千円)	351,500	351,500	351,500	351,500	351,500
発行済株式総数 (株)	3,351,920	3,351,920	3,351,920	3,351,920	3,351,920
純資産額 (千円)	3,005,753	2,562,803	2,479,883	2,599,234	2,421,008
総資産額 (千円)	8,025,028	7,537,593	7,043,678	6,948,163	7,410,496
1株当たり純資産額 (円)	898.53	909.63	1,026.13	1,117.26	1,041.23
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	0.59	△101.20	29.06	71.83	△64.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.5	34.0	35.2	37.4	32.7
自己資本利益率又は 自己資本損失率 (△) (%)	0.1	△10.9	3.0	6.6	△6.0
株価収益率 (倍)	351.70	—	15.18	5.85	—
配当性向 (%)	1333.0	—	27.5	11.1	—
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	332	331	294 (36)	289 (46)	296 (44)

(注) 1 営業収益には消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和22年6月東京都中央区に個人経営による事業体として「中央運輸」を創業し、昭和23年8月同地に中央運輸(株)を設立いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	主な変遷
昭和23年8月	中央運輸(株)を東京都中央区に、資本金700千円で設立し、貨物運送の取扱業を開始。
昭和27年7月	自動車運送取扱事業の認可を受ける。
昭和27年10月	一般小型貨物自動車運送事業(限定)免許を取得。
昭和30年5月	一般小型貨物自動車運送事業免許を取得。
昭和31年6月	一般区域貨物自動車運送事業(限定)免許を取得。
昭和34年10月	東京都中央区に本社社屋を建設(地上4階、地下1階建)。
昭和35年5月	一般区域貨物自動車運送事業免許を取得。
昭和36年1月	田端営業所を開設。
昭和37年11月	中央運輸(株)の損害保険代理業務部門を分離し、全日本商事(株)(現(株)グッドウィル)として、資本金10,000千円で設立し、保険代理店及び自動車部品販売業を開始。
昭和38年11月	藤沢営業所を開設。
昭和40年12月	東京23区および藤沢市の事業区域拡張免許を取得。
昭和43年4月	大阪営業所を開設。
昭和43年10月	一般路線貨物自動車運送事業免許(東京～前橋間117km)を取得。 前橋営業所を開設。
昭和47年9月	足立営業所を開設。
昭和50年1月	草加事業所(現草加営業所)を開設。
昭和52年4月	草加事業所(現草加営業所)において保冷医薬品の共同配送を開始。
昭和53年6月	柏事業所を開設。
昭和54年7月	足立営業所において一般医薬品の共同配送を開始。
昭和54年11月	一般区域貨物自動車運送事業による積合せ免許を取得。
昭和57年4月	一般区域貨物自動車運送事業の区域拡張により、千葉県・茨城県・群馬県を営業区域とする。
昭和58年10月	一般路線貨物自動車運送事業の路線延長認可(東京～仙台間354.9km)。 仙台営業所を開設し、宮城県一円の書籍配送を開始。
昭和60年6月	越谷営業所を開設し、医薬品配送基地として、医薬品共同配送の拡大を図る。
昭和62年2月	一般路線貨物自動車運送事業の路線延長認可(東京～大阪間561.5km)。
平成元年7月	野田営業所を開設。
平成5年11月	全日本商事(株)(現(株)グッドウィル)を100%子会社とし、損害保険代理店業、自動車の修理及び部品の販売業を開始。
平成6年10月	倉庫業認可に伴い、越谷営業所において倉庫業を開始。 中央運輸(株)(本社仙台市)及び中央運輸(株)(本社郡山市)を吸収合併し、六丁の目営業所(現仙台営業所)及び日和田営業所(現郡山営業所)を開設。
平成8年3月	一般医薬品、保冷医薬品の共同配送の静岡県ルートを開始。
平成8年4月	加須営業所を開設。
平成8年6月	千葉県において医薬品問屋物流を開始。
平成9年4月	日本証券業協会に株式を公開する。
平成11年10月	全日本商事(株)の社名を(株)グッドウィルに変更。
平成13年3月	越谷配送センターの建物改修と同時に、草加営業所の保冷品部門を越谷営業所に統合する。
平成13年10月	谷塚倉庫を新設。
平成13年11月	本社及び越谷営業所において「IS09002」94年版の認証を取得。
平成14年11月	仙台第二営業所(仙台物流センター)を開設。 本社及び越谷営業所において「IS09002」94年版から「IS09001」2000年版への移行の承認を受ける。
平成16年8月	持分法適用関連会社P・J・Dネットワーク(株)を設立。
平成17年7月	(株)グッドウィルは解散決議により、清算手続を開始。(平成18年3月に清算終了)
平成17年11月	全営業所において「グリーン経営」の認証を取得。
平成17年11月	連結子会社(株)グッド・ロジを設立。
平成18年5月	連結子会社グッドサービス(株)を設立。
平成19年10月	春日部営業所開設。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、中央運輸(株)(当社)、子会社2社及び関連会社1社で構成され、貨物自動車運送事業、倉庫事業及びその他事業を営んでおり、逐次、経営を多角化し、総合物流サービス業を目指しております。

なお、事業部門の概要を区分ごとに示しますと、次のとおりであります。

#### (1) 貨物自動車運送事業

##### ① 一般貨物自動車運送事業

自社のトラックを使用して貨物を運送する業務であり、関東一円、東北の一部及び関西地区の一部を中心に、主に医薬品メーカーの荷主を対象として中長距離貸切輸送、共同輸送等を行っております。

##### ② 貨物運送取扱事業

他の運送事業者の行う運送を利用し、運送サービスを提供する業務であり、協力会社のトラックを利用した中長距離輸送を行っております。

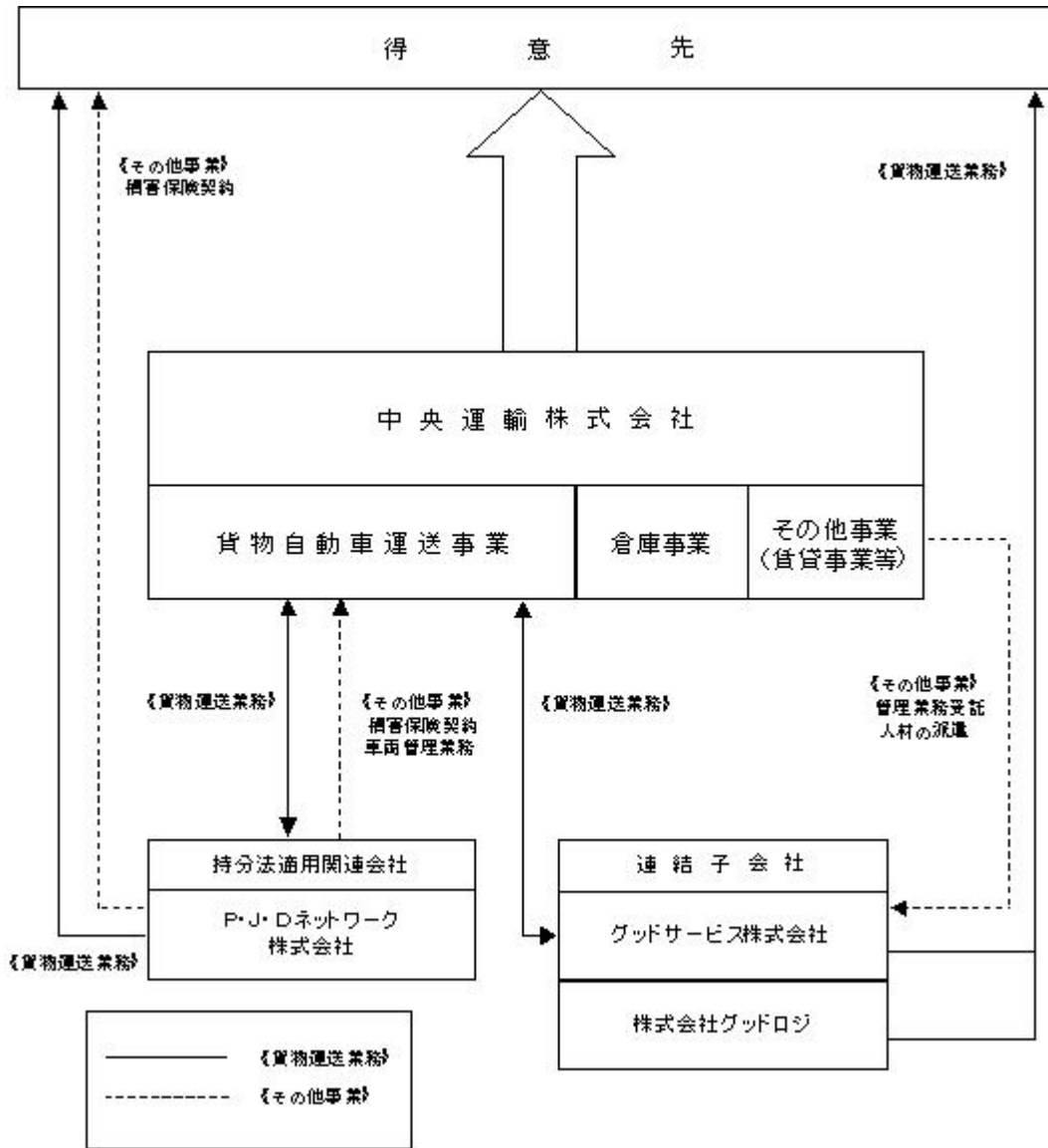
#### (2) 倉庫事業

一般倉庫を利用して、寄託を受けた貨物を倉庫において保管し、あわせて入出庫管理、在庫管理、入出庫等の荷役を行っております。

#### (3) その他事業

当社の倉庫スペースを荷主の需要に応じて賃貸しているほか、子会社(株)グッドロジがバイクによる医薬品配送を、また、子会社グッドサービス(株)が人材派遣事業及びその他事業を営んでおります。

当社グループの事業内容と当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱グッド・ロジ	東京都中央区	10,000	バイクによる 医薬品配送	60 (一)	役員の兼任等(注) 1 資金の貸付 51,960千円 事務所の賃貸
グッドサービス㈱	東京都中央区	10,000	人材派遣事 業、その他事 業	100 (一)	役員の兼任等(注) 2 資金の貸付 6,800千円 貨物運送業務 事務所の賃貸
(持分法適用関連会社) P・J・Dネットワーク㈱	東京都中央区	10,000	インターネット 事業、貨物 自動車運送事 業、その他事 業	25 (一)	役員の兼任等(注) 3 貨物運送業務 事務所の賃貸

- (注) 1 当社取締役が当該子会社の代表取締役に、当社代表取締役社長及び取締役1名が当該子会社の取締役に、当社監査役1名が監査役に、それぞれ就任しております。
- 2 当社代表取締役社長が当該子会社の代表取締役に、当社取締役1名が取締役に、それぞれ就任しております。
- 3 当社代表取締役社長及び取締役1名が当該関連会社の取締役に就任しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業及び倉庫事業	296 (44)
その他事業	139 ( 3)
合計	435 (47)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 貨物自動車運送事業及び倉庫事業の従業員数については、業務の性質上、区分することが困難であるため、合算して記載しております。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 4 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 5 従業員が前連結会計年度末に比べ42名増加しておりますが、主として連結子会社(株)グッドロジの配送エリア拡大に伴う人員確保によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
296 (44)	45.4	13.7	4,535,976

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 4 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

名称	結成年月日	組合員数	上部団体	労使関係
中央運輸労働組合※1)	昭和44年4月1日	99人	全国交通運輸労働組合 総連合関東地方総支部	組合結成以来労使関係は円満 に推移しており特記すべき事 項はありません。
中央運輸労働組合※2)	昭和47年4月1日	5	全日本運輸産業労働 組合宮城県連合会	
中央運輸統合分会※3)	平成8年4月28日	73	全日本建設交運一般 労働組合関東支部	

- (注) 結成の契機については、次のとおりであります。  
 ※1) 従業員の労働条件の向上と健全な労使関係の維持発展を目的として結成されました。  
 ※2) 従業員の労働条件の向上と健全な労使関係の維持発展を目的として結成され、中央運輸(株)(本社仙台市)との合併により引継いだものであります。  
 ※3) 従業員の労働条件の向上と健全な労使関係の維持発展を目的として結成されました。



## 第2 【事業の状況】

当社グループの消費税に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には消費税は含まれておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高止まりや長期金利の上昇等が懸念する中、好調な企業収益による設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

一方で、国内貨物輸送は、消費関連貨物について伸びが見込まれるものの、総輸送量は引き続き減少基調が予測されており、当運送業界におきましては、全般的な運賃水準の低迷に加え、原油価格の高騰、環境規制等のコスト負担が経営を圧迫しております。

このような経営環境のもとで、当社グループといたしましては、顧客ニーズに即応できる物流企業グループとしての営業力の強化を図りつつ同業他社との連携を深め、新規顧客の獲得や既存荷主との取引深耕による売上拡充に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の営業収益は6,072百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

その一方で、利益面につきまして、原油価格の高騰は輸送費増加の要因となり、また、子会社グッドサービス㈱におきましては、新規業務の取り込みが当初の計画に比べ十分でなかったことや、配送要因確保による人件費負担が重かったこと、及び当社グループの保有する資産のうち、不動産価額の著しい下落が認められた千葉県野田市の事業用資産につきまして減損損失を特別損失として計上したこと等により、当連結会計年度の経常利益は38百万円（前年同期比142.9%増）、当期純損失は161百万円（前年同期純利益128百万円）となりました。

各事業部門の業績は次のとおりであります。

#### ①貨物自動車運送事業

当事業におきましては、低採算部門の見直しによる減収要因もありましたが、医薬品卸会社を中心に既存顧客との取引深耕による売上拡充等を図った結果、当連結会計年度の営業収益は4,626百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

#### ②倉庫事業

当事業におきましては、一部の顧客での取引解消による減収要因もありましたが、既存顧客の物流拠点見直しによる取扱物量の増加や東北地区に増設した保冷倉庫が本格稼動したこと等もあり、当連結会計年度の営業収益は574百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

#### ③その他事業

当事業におきましては、倉庫スペースを顧客の需要に応じて賃貸する賃貸部門につきましては、業績面で大きな変動要因はありませんでしたが、子会社㈱グッドロジの本格稼動が売上に寄与したこと等により、当連結会計年度の営業収益は871百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは145百万円（前年同期113百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは△553百万円（前年同期192百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは452百万円（前年同期△315百万円）となった結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は266百万円となり、前連結会計年度末に比べて44百万円増加いたしました。その主たる要因及び各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、145百万円（前年同期比32百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失は144百万円となりましたが、減損損失183百万円及び減価償却費275百万円等による非資金費用計上の増加と、法人税等の支払158百万円による資金の支出があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、553百万円（前年同期収入192百万円）となりました。これは主にさいたま市の物流センター建設用地等、有形固定資産の取得による支出569百万円があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、452百万円（前年同期支出315百万円）となりました。これは主に、さいたま市の物流センター建設用地取得のための資金を借入により調達したことによるものです。

## 2 【輸送及び営業の状況】

### (1) 輸送実績

項目	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
年度末実在車両数(台)	170	96.0
輸送トン数(トン)	127,061	96.0
総走行キロ(km)	6,258,794	99.7

(注) 年度末実在車両数には、リース契約により賃借している車両を含んでおります。

### (2) 営業実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業(千円)	4,626,359	105.1
倉庫事業(千円)	574,930	103.7
その他事業(千円)	871,121	139.2
合計	6,072,411	108.8

(注) 最近2年連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)スズケンロジコム	—	—	1,034,901	17.0

(注) 1 総販売実績に対する割合が、10%以上の相手先を記載しております。

2 (株)スズケンロジコムに対する前連結会計年度の販売実績は432,888千円、総販売実績に対する割合は7.8%であります。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

現在、景気はゆるやかな回復基調で推移していくものと予想されるものの、金利の上昇や原油価格の高止まりに不透明感は拭えず、本格的な景気回復にはまだ時間を要するものと思われます。また、当運送業界におきましても、国内貨物輸送量の減少傾向が続く中で、価格競争の激化や環境保全問題への対応など、早急に対処すべき問題に直面し、長期化が懸念される原油価格高騰の影響とあいまって、当社グループを取り巻く環境は、依然として予断を許さない状況にあるといえます。

#### (2) 当面の対処すべき課題

貨物自動車運送業界を取り巻く環境は、中長期的に見ても貨物輸送量の大きな伸びは期待できない中で、業界内での競争激化、多様化する顧客ニーズへの対応、環境規制に係るコストの増加など、当社グループの企業収益の悪化につながる諸問題が山積しております。

当社グループといたしましては、このような状況に備えるため、「品質第一・無事故第一・誠意第一」を重点施策として掲げ、「顧客満足度」と「質の高いサービス」の提供を行っていくことが当面の課題であると考えております。

#### (3) 対応及び取組みの状況について

当社グループは「医薬品輸送のパイオニア」として、物流全般にわたるサービス品質の更なる向上を実現するため、以下の課題に全社一丸となって積極的に取り組んでいるところであります。

- ①品質管理体制の強化を図るべく、ISO9001による継続的な改善活動を更に充実させ、また、これからの貨物自動車運送事業が今まで以上に安全性の視点から優良な事業者が選ばれる時代になっていくと予想されることから、全国貨物自動車運送適正化事業機関が評価し、認定する「安全性優良事業所」としての評価を維持しつつ、絶えず輸送の安全に努める。
- ②医薬品物流を組織化し全国ネットワークを拡充すべく、関連会社P・J・Dネットワーク㈱の機能を活用して、物流センターの共同利用、営業活動の共同化、情報システムの標準化等を推進し、更なる物流の効率化を図りつつ、顧客に対し業務効率アップに向けての提案営業の強化を図る。
- ③環境問題への対応が企業経営の重要課題であると認識し、既に全営業所で認証を取得した「グリーン経営」の維持管理を一層強固なものにしつつ「継続的な改善と汚染の防止」に努め、また、改正No x・PM法適合車への代替、エコドライブ及び予防整備の実践などを積極的に推進する。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制について

当社グループが属する貨物自動車運送業界に対して、各種の法的規制（貨物自動車運送事業法、倉庫業及び道路運送車両法等）が実施されております。

当社グループでは、これらの法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、今後も法律改正や規制緩和の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 環境保全への対応について

「自動車N o x ・ P M法」（改正N o x 法）の施行に伴い、平成15年10月から車種規制が始まり、特定区域内において国の排出基準に適合しない車両の使用が認められなくなっているため、対象車両については順次適合車両への代替を進めていく必要があります。投資に係るコストの増加は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末は、主として現金及び預金44百万円、受取手形及び営業未収金が54百万円増加したことに加え、未収還付法人税等45百万円を計上したこと、及び減損損失183百万円を計上しましたが、さいたま市の物流センター建設用地の取得510百万円による土地の増加318百万円等により、総資産は7,430百万円と前連結会計年度末（以下「前年度末」という）に比べ、469万円の増加（前年度末比6.7%増）となりました。また、主として短期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）の増加486百万円、長期借入金の増加67百万円、及び設備投資等に係る未払金（その他固定負債）の増加133百万円により、負債は5,048百万円と前年度末比659百万円の増加（前年度末比15.0%増）となりました。

また、主として減損損失183百万円を計上したことによる利益剰余金の減少180百万円により、純資産は2,382百万円と前年度末比190万円の減少（前年度末比7.4%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は32.1%と前年度末比4.9ポイントの減少となりました。

### (2) 経営成績

当連結会計年度は、低採算部門の見直しによる減収要因もありましたが、医薬品卸会社を中心に既存顧客との取引深耕による売上拡充や、東北地区に増設した保冷設備の本格稼動したこと、また、子会社(株)グッドロジが本格稼動が売上に寄与こと等により増収となり、営業収益は6,072百万円と前年同期比492百万円の増加（前年同期比8.8%増）となりました。

一方、利益面では、原油価格の高騰は輸送費増加の要因となり、また、子会社グッドサービス(株)におきましては、新規業務の取り込みが当初の計画に比べ十分でなかったことや、配送要員確保による人件費負担が重かったこと等もあり、経常利益は、38百万円と前年同期比22百万円の増加（前年同期比142.9%増）にとどまりました。

また、不動産価額の著しい下落が認められた千葉県野田市に所有しております事業用資産につきまして183百万円を減損損失として特別損失に計上したことにより、当期純損失は161百万円と前年同期比289百万円の減少（前年同期純利益128百万円）となりました。

なお、事業部門別の営業収益の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

当社グループの消費税に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には消費税は含まれておりません。

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、既存荷主に対する高度な物流サービスの提供を目的として、816百万円の設備投資を実施いたしました。その主たるものは、物流センター建設予定地の土地購入510百万円、倉庫内保冷設備新設74百万円及び事業用車両代替による購入180百万円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、当社における以下の設備であります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
本社 (東京都中央区) (注) 1	全社管理	事務所	22,772	33	330,268 ( 240)	1,237	354,314	18
越谷営業所 (埼玉県越谷市) (注) 2	貨物自動車 運送事業及 び倉庫事業	貨物自動車 運送用設備 及び倉庫	586,131	84,948	420,998 ( 6,075)	9,088	1,101,167	66
加須営業所 (埼玉県加須市) (注) 2	貨物自動車 運送事業及 び倉庫事業	貨物自動車 運送用設備 及び倉庫	258,339	3,960	554,521 (13,019)	3,196	820,018	16
	その他事業	倉庫(賃貸)	291,580	—	( —)	—	291,580	
野田営業所 (千葉県野田市) (注) 2	貨物自動車 運送事業及 び倉庫事業	貨物自動車 運送用設備 及び倉庫	90,021	3,844	808,506 (12,030)	3,100	905,473	30
	その他事業	倉庫(賃貸)	306,974	—	( —)	—	306,974	
仙台第二営業所 (宮城県黒川郡 大和町) (注) 2	貨物自動車 運送事業及 び倉庫事業	貨物自動車 運送用設備 及び倉庫	157,108	9,546	216,044 (10,000)	809	383,507	25

(注) 1 従業員数には、役員7名は含んでおりません。

2 貨物自動車運送事業及び倉庫事業の帳簿価額については、業務の性質上、区分することが困難であるため、合算して記載しております。

3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業車両	58	5	121,522	111,999

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画していた設備計画について、着手及び完了予定日を次のように変更いたしました。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定日		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(仮称) さいたま営業所 (埼玉県さいたま市 岩槻区)	貨物自動車 運送事業及 び倉庫事業	貨物自動車 運送用設備 及び倉庫 (物流セン ター)	1,900,000	510,322	自己資金及 び借入金	平成20年9月期以降へ延期		保管ス ペース 13,000㎡

#### (2) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した設備の新設等の計画はありません。

#### (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,351,920	3,351,920	ジャスダック証券 取引所	
計	3,351,920	3,351,920	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年11月20日	304,720	3,351,920	—	351,500	—	572,030

(注) 株式分割(1株に対し1.1株)

## (5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	4	16	1	—	245	270	—
所有株式数(単元)	—	53	15	290	11	—	2,951	3,320	31,920
所有株式数の割合(%)	—	1.60	0.45	8.73	0.33	—	88.89	100	—

(注) 1 自己株式1,026,780株については、1,026,000株は「個人その他」に1,026単元を含めて記載し、780株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

3 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
赤澤忠道	東京都世田谷区	529	15.78
赤澤利恵子	東京都豊島区	363	10.84
鎌田正彦	東京都大田区	121	3.60
赤澤隆彦	埼玉県さいたま市北区	94	2.82
ジェットエイト(株)	東京都文京区本駒込5-28-7	90	2.68
富岡ゆかり	東京都豊島区	75	2.26
上原雅子	奈良県奈良市	75	2.23
中央運輸従業員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町10-2	56	1.67
武田薬品工業(株)	大阪府大阪市中央区道修町4-1-1	39	1.18
塩野義製薬(株)	大阪府大阪市中央区道修町3-1-8	39	1.18
計	—	1,484	44.28

(注) 上記のほか、自己株式が1,026千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,026,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,294,000	2,294	—
単元未満株式	普通株式 31,920	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,351,920	—	—
総株主の議決権	—	2,294	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式780株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央運輸㈱	東京都中央区日本橋 大伝馬町10-2	1,026,000	—	1,026,000	30.60
計	—	1,026,000	—	1,026,000	30.60

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,300	515,500
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,026,780	—	1,026,780	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への最大の義務責任は経営を長期に亘り、健全にかつ安定的に展開させ、株主に適正な配当を安定的に継続して行うことと認識しており、このことを基本に経営を進めてまいりました。

当期におきましては、1株当たり8円の配当を実施いたしました。この結果、当期は純資産配当率0.8%となりました。

なお、当社は、「取締役会の決議により毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	260	261	483	612	550
最低(円)	160	181	230	391	350

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会公表のものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	495	428	402	402	390	380
最低(円)	390	386	388	375	350	380

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	赤澤 隆彦	昭和33年3月8日生	昭和55年4月 大阪合同通運(株)入社 昭和58年4月 当社入社 平成8年12月 当社取締役大阪営業所長 平成9年7月 当社取締役営業本部長 平成10年12月 当社常務取締役営業担当 平成14年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	94
常務取締役	業務本部長	山田 茂	昭和19年11月24日生	昭和38年4月 日本運輸倉庫(株)入社 平成9年1月 当社入社 平成10年12月 当社取締役営業部長 平成14年10月 当社常務取締役 平成18年1月 当社常務取締役業務本部長(現任)	(注)1	11
取締役	出版営業部長	都築 俊雄	昭和17年2月20日生	昭和39年4月 東京いすゞ自動車(株)入社 昭和43年6月 三陸貨物自動車(株)入社 昭和56年6月 中央運輸(株)(本社仙台市)入社 平成8年12月 当社取締役仙台支店長 平成14年10月 当社取締役東北営業部長 平成18年1月 当社取締役書籍営業部長(現任)	(注)1	4
取締役	営業副本部長 兼業務副本部長	赤澤 善博	昭和40年10月13日生	平成5年4月 全日本商事(株)(現(株)グッドウィル)入社 平成12年10月 当社入社営業開発部長 平成14年10月 当社医薬営業部長兼越谷営業所長 平成16年12月 当社医薬営業部長兼東北営業部副本部長 平成17年11月 (株)グッドロジ代表取締役社長 平成17年12月 当社取締役医薬営業部長兼東北営業部副本部長 平成18年1月 当社取締役営業副本部長兼業務副本部長(現任)	(注)1	11
取締役	管理本部長	絹村 信孝	昭和25年4月21日生	昭和49年4月 日興証券(株)入社 平成11年1月 日興証券投資信託委託(株)入社 平成12年4月 日興アセットマネジメント(株)入社 平成15年5月 日本ドレーク・ビーム・モリン(株)入社 平成16年8月 (株)NMP スペシャリスト入社 専務取締役 平成17年12月 当社入社取締役社長室長 平成18年1月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)1	—
監査役 (常勤)		浅倉 廣光	昭和16年12月12日生	昭和32年3月 塩野義製薬(株)入社 平成14年12月 当社監査役(現任)	(注)2	1
監査役 (常勤)		松村 誠一	昭和20年1月9日生	昭和42年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成7年3月 当社出向総務部長 平成8年12月 当社入社取締役総務部長 平成10年12月 当社取締役管理部長 平成11年10月 当社常務取締役管理部長(管理部・関連会社管掌) 平成14年1月 当社専務取締役 平成18年12月 当社監査役(現任)	(注)3	14
計						135

(注) 1 取締役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成16年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、常に変化する経営環境に対し、迅速かつ柔軟そして的確に対応できるよう、組織体制を整備し、必要な施策を実施していくことが経営上の重要課題のひとつであると認識しております。今後とも、当社ではコーポレート・ガバナンスが効果的に機能するよう諸制度を整備し、経営の透明性と健全性の確保が保たれるよう、社内体制を日々整えてまいります。あわせて、役社員全員が、できるかぎり情報の共有化を図れるような体制作りを目指しております。その目的は、情報の共有化を図ることにより、意思決定の迅速化のみならず、強い責任感の醸成にもつながると考えるからであります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役5名で構成されており、毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針及びその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の職務執行についての監督を行っております。

また、監査役（2名、うち1名は社外監査役）は、取締役会並びに重要な経営会議に出席して意見を述べるとともに、内部監査担当と連携し業務全般、財産の状況の調査を通じて、会社の運営状況についての監査を行っております。

#### ② 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役による3本部（管理本部、業務本部、営業本部）を管理する本部制を導入しており、取締役、監査役に加え各本部の部長が出席する常務会を毎月開催し、経営に関する重要事項を討議しております。また、安全輸送体制の継続的改善を図ることを目的とした品質会議を毎月開催し、安全に関する情報伝達を行いつつ、輸送品質の更なる向上に取り組んでおります。

そのほか、専門的見地から、法律事務所、税務事務所より随時提言を頂いております。

#### ③ 内部監査及び監査役の状況

社長直轄の組織として監査室（1名で構成）を設置しており、「内部監査規程」に基づく社内の業務監査及び会計監査を監査役と連携しながら計画的に実施し、内部牽制を図っており、またその監査結果は社長に報告し、あわせて改善のための提言も行っております。

また、監査役は、取締役、監査室及び監査役相互の意見交換を図りながら、全社的なリスクの未然防止に努めております。

#### ④ 会計監査の状況

監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 堤 佳史

指定社員 業務執行社員 公認会計士 石井宏明

なお、上記両名とも、継続監査年数が7年を超えないため継続監査年数の記載は省略しております。

また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名、会計士補2名、その他3名であります。

#### ⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任していません。ただし、今後は更なる監視機能充実のため、機会があれば社外取締役導入も検討してまいりたいと考えております。なお、1名の社外監査役との間に、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。



## (2) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、全て社内取締役に対するものであり、その報酬額は55百万円となっております。

また、当社の監査役に対する報酬の内容は、社内監査役及び社外監査役に対するものであり、その内訳は社内監査役への報酬額2百万円、社外監査役への報酬額2百万円となっております。

## (3) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は12百万円であります。なお、上記以外の業務に基づく報酬等はありません。

## (4) その他

### ① 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

### ② 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、あわせて取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

### ③ 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、今後の経済情勢の変化に対応した機動的な経営が行えるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### ④ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、その定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営が行えるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)は、改正前の財務諸表規則に基づき、当事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)は、改正後の財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)の連結財務諸表及び及び前事業年度(自17年10月1日 至平成18年9月30日)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	222,239		266,397		
2		受取手形及び営業未収金	639,458		693,672		
3		未収還付法人税等	—		45,356		
4		繰延税金資産	44,950		37,422		
5		その他	70,414		67,561		
6		貸倒引当金	△ 548		△ 809		
		流動資産合計	976,514	14.0	1,109,600	14.9	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	※1	建物及び構築物	5,331,741		5,439,821		
		減価償却累計額	3,136,565	2,195,175	3,299,981	2,139,840	
2	※2	車両運搬具	695,689		730,611		
		減価償却累計額	549,405	146,283	492,372	238,239	
3	※1	土地	3,223,614		3,542,436		
4		その他	189,054		192,049		
		減価償却累計額	148,065	40,989	159,270	32,778	
		有形固定資産合計	5,606,062	80.5	5,953,295	80.1	
(2) 無形固定資産							
			12,539	0.2	11,527	0.2	
(3) 投資その他の資産							
1	※1	賃貸用不動産	235,770		235,770		
		減価償却累計額	27,548	208,221	28,558	207,211	
2		繰延税金資産	84,485		79,416		
3	※3	その他	73,529		69,325		
		投資その他の資産合計	366,236	5.3	355,953	4.8	
		固定資産合計	5,984,839	86.0	6,320,776	85.1	
		資産合計	6,961,353	100.0	7,430,376	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1	327,813		370,425	
2	※1	300,000		440,000	
3	※1	1,237,655		1,723,919	
4		110,805		210	
5		82,017		79,414	
6		275,741		326,520	
		流動負債合計	33.5	2,940,489	39.6
II 固定負債					
1	※1	400,000		260,000	
2	※1	1,007,335		1,074,414	
3		334,221		336,521	
4		66,276		56,099	
5		246,844		380,679	
		固定負債合計	29.5	2,107,714	28.3
		負債合計	63.0	5,048,204	67.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		351,500	5.1	351,500	4.7
2		572,030	8.2	572,030	7.7
3		1,924,575	27.6	1,744,130	23.5
4		△ 286,507	△4.1	△ 287,022	△ 3.8
		株主資本合計	36.8	2,380,637	32.1
II 評価・換算差額等					
1		2,027	0.0	1,534	0.0
2		9,016	0.2	—	—
		評価・換算差額等合計	0.2	1,534	0.0
		純資産合計	37.0	2,382,171	32.1
		負債純資産合計	100.0	7,430,376	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益			5,579,996	100.0		6,072,411	100.0
II 営業原価			5,152,378	92.3		5,596,875	92.2
営業総利益			427,618	7.7		475,536	7.8
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		75,770			78,930		
2 給与手当		92,535			92,896		
3 賞与		6,768			5,539		
4 賞与引当金繰入額		6,413			5,942		
5 退職給付引当金繰入額		3,568			1,542		
6 福利厚生費		28,275			28,625		
7 役員退職慰労引当金繰入額		10,099			8,474		
8 減価償却費		3,233			2,402		
9 情報処理費		40,035			38,276		
10 その他		135,182	401,882	7.2	160,004	422,633	7.0
営業利益			25,736	0.5		52,903	0.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		146			141		
2 受取配当金		576			1,094		
3 受取手数料		988			937		
4 受取家賃		30,151			31,960		
5 車両売却益		8,282			5,418		
6 その他		19,591	59,736	1.1	13,052	52,605	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		52,567			53,178		
2 社債発行費		—			5,217		
3 車両売却損		9,922			1,692		
4 その他		7,022	69,512	1.3	6,649	66,737	1.1
經常利益			15,960	0.3		38,770	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益	※1						
1 固定資産売却益		123,643			—		
2 被害事故休車補償		5,594	129,238	2.3	—	—	—
VII 特別損失							
1 車両事故廃車費用		5,675			—		
2 特別調査費用		10,000			—		
3 減損損失	※2	15,381	31,056	0.6	183,000	183,000	3.0
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期 純損失(△)			114,141	2.0		△ 144,229	△ 2.4
法人税、住民税及び 事業税		105,180			4,669		
法人税等調整額		△ 115,042	△ 9,861	△ 0.2	12,935	17,604	0.3
少数株主損失			4,000	0.1		—	—
当期純利益又は 当期純損失(△)			128,003	2.3		△ 161,833	△ 2.7

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	351,500	572,030	1,815,905	△ 247,983	2,491,452
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△ 19,333	—	△ 19,333
当期純利益	—	—	128,003	—	128,003
自己株式の取得	—	—	—	△ 38,523	△ 38,523
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	108,669	△ 38,523	70,146
平成18年9月30日残高(千円)	351,500	572,030	1,924,575	△ 286,507	2,561,598

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	1,340	—	1,340	2,492,792
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△ 19,333
当期純利益	—	—	—	128,003
自己株式の取得	—	—	—	△ 38,523
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	686	9,016	9,703	9,703
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	686	9,016	9,703	79,849
平成18年9月30日残高(千円)	2,027	9,016	11,044	2,572,642

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	351,500	572,030	1,924,575	△ 286,507	2,561,598
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 18,611	—	△ 18,611
当期純損失	—	—	△ 161,833	—	△ 161,833
自己株式の取得	—	—	—	△ 515	△ 515
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△ 180,445	△ 515	△ 180,960
平成19年9月30日残高(千円)	351,500	572,030	1,744,130	△ 287,022	2,380,637

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	2,027	9,016	11,044	2,572,642
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 18,611
当期純損失	—	—	—	△ 161,833
自己株式の取得	—	—	—	△ 515
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 493	△ 9,016	△ 9,509	△ 9,509
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 493	△ 9,016	△ 9,509	△ 190,470
平成19年9月30日残高(千円)	1,534	—	1,534	2,382,171



## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		114,141	△144,229
又は税金等調整前当期純損失(△)			
減価償却費		223,213	275,971
減損損失		15,381	183,000
賞与引当金の増減額(減少:△)		4,762	△2,602
退職給付引当金の増減額(減少:△)		7,873	2,300
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		10,099	△10,176
受取利息及び受取配当金		△723	△1,235
支払利息		52,567	53,178
社債発行費		—	5,217
固定資産売却益		△123,643	△5,421
売上債権の増減額(増加:△)		△46,561	△54,214
仕入債務の増減額(減少:△)		6,904	42,612
未払金の増減額(減少:△)		△153,274	△9,946
未払消費税の増減額(減少:△)		11,606	8,355
その他		35,358	6,102
小計		157,706	348,910
利息及び配当金の受取額		723	1,235
利息の支払額		△52,842	△56,222
保険金等の受取額		—	5,594
法人税還付による収入		8,065	4,380
法人税等の支払額		△594	△158,493
営業活動によるキャッシュ・フロー		113,059	145,405
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△35,627	△569,497
有形固定資産の売却による収入		24,807	18,981
賃貸用不動産の売却による収入		202,241	—
その他		1,036	△3,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		192,457	△553,686
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		400,000	890,000
短期借入金の返済による支出		△520,000	△364,000
長期借入れによる収入		500,000	800,000
長期借入金の返済による支出		△601,295	△772,657
社債の発行による収入		—	294,782
社債の償還による支出		—	△300,000
配当金の支払額		△19,103	△18,611
自己株式取得による支出		△38,645	△515
少数株主からの払込額		4,000	—
割賦未払金の支払額		△40,055	△76,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		△315,098	452,439
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△9,582	44,158
V 現金及び現金同等物の期首残高		231,821	222,239
VI 現金及び現金同等物の期末残高		222,239	266,397

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(3社 (株)グッドウィル、(株)グッドロジ、グッドサービス(株))を連結しております。</p> <p>なお、(株)グッドウィルは、平成18年3月24日に清算手続きを結了したため、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び株主資本等変動計算書のみ連結しております。</p> <p>また、(株)グッドロジ及びグッドサービス(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社(2社 (株)グッドロジ、グッドサービス(株))を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数及び名称  (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項	<p>すべての関連会社(1社 P・J・Dネットワーク(株))について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため、持分法の適用は、仮決算に基づく連結決算日現在の財務諸表により行っております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法  ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>最終仕入原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸用不動産</p>	<p>定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)につきましては定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="475 510 868 568"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～38年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～38年	車両運搬具	4年	<p>定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)につきましては定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="927 510 1319 568"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～38年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ7,636千円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>	建物及び構築物	10～38年	車両運搬具	4年
建物及び構築物	10～38年									
車両運搬具	4年									
建物及び構築物	10～38年									
車両運搬具	4年									
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p>	<p>_____</p>	<p>支払時に全額費用処理しております。</p>								
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>③ 退職給付引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における平均残存勤務期間(11年)による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間(11年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における平均残存勤務期間(11年)による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) 消費税の会計処理</p>	<p>親会社では、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 原油スワップ 軽油の予定購入取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 主として社内規定に基づき、ヘッジ対象に係る市場価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は行っておりません。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 主として社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は行っておりません。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,563,625千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「車両売却損」は営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「車両売却損」は923千円であります。	
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他(未払金の増減)」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」に含めて表示しておりました「割賦未払金の支払額」は、車両等をリース取引ではなく割賦取引により取得する方針としたため、今後重要性が高まると判断し、当連結会計年度より「財務活動のキャッシュ・フロー」の「割賦未払金の支払額」として表示しております。なお、前連結会計年度における「割賦未払金の支払額」は24,645千円であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)																									
※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。		※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,674,232千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,656,928</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>51,954</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,383,116</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産	金額	建物及び構築物	1,674,232千円	土地	2,656,928	賃貸用不動産	51,954	計	4,383,116	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,776,741千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,200,295</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>50,946</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,027,983</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産	金額	建物及び構築物	1,776,741千円	土地	3,200,295	賃貸用不動産	50,946	計	5,027,983				
担保に供している資産	金額																										
建物及び構築物	1,674,232千円																										
土地	2,656,928																										
賃貸用不動産	51,954																										
計	4,383,116																										
担保に供している資産	金額																										
建物及び構築物	1,776,741千円																										
土地	3,200,295																										
賃貸用不動産	50,946																										
計	5,027,983																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対応する債務</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業未払金</td> <td>461千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,009,055</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>400,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>894,335</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,303,851</td> </tr> </tbody> </table>		対応する債務	金額	営業未払金	461千円	短期借入金	1,009,055	社債	400,000	長期借入金	894,335	計	2,303,851	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対応する債務</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業未払金</td> <td>109千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td>400,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,362,647</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>911,688</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,674,444</td> </tr> </tbody> </table>		対応する債務	金額	営業未払金	109千円	1年内償還予定社債	400,000	短期借入金	1,362,647	長期借入金	911,688	計	2,674,444
対応する債務	金額																										
営業未払金	461千円																										
短期借入金	1,009,055																										
社債	400,000																										
長期借入金	894,335																										
計	2,303,851																										
対応する債務	金額																										
営業未払金	109千円																										
1年内償還予定社債	400,000																										
短期借入金	1,362,647																										
長期借入金	911,688																										
計	2,674,444																										
※2 微粒子物質減少装置装着補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。 車両運搬具 9,288 千円		※2 微粒子物質減少装置装着補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。 車両運搬具 9,288 千円																									
※3 関連会社株式 3,529 千円		※3 関連会社株式 3,995 千円																									
4 コミットメントライン契約 親会社は、(株)三井住友銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。 なお、当該契約における極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。 極度額 350,000 千円 借入実行残高 350,000 差引額 — 千円		4 コミットメントライン契約 親会社は、(株)三井住友銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。 なお、当該契約における極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。 極度額 350,000 千円 借入実行残高 350,000 差引額 — 千円																									

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)										
※1 固定資産売却益 内訳は以下のとおりです。 賃貸用不動産 123,643 千円			※1 _____										
※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。										
用途	種類	場所	用途	種類	場所								
倉庫	建物及び構築物、 土地	福島県二本松市	貨物自動車運送用 設備及び倉庫	土地	千葉県野田市								
<p>当社グループは管理会計上の区分を基準に、主たる事業に供する目的で保有する固定資産は当社グループ内の物流拠点を中心とした運送ネットワーク単位、投資目的で保有する固定資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループの保有する固定資産のうち、医薬グループに属する福島県二本松市の物流倉庫につきましては、当連結会計年度末において売却の予定があるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,381千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,840 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>15,381 千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、相対取引による売却予定価額に基づき評価しております。</p>			建物及び構築物	1,840 千円	土地	13,541	合計	<u>15,381 千円</u>	<p>当社グループは管理会計上の区分を基準に、主たる事業に供する目的で保有する固定資産は当社グループ内の物流拠点を中心とした運送ネットワーク単位、投資目的で保有する固定資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループの保有する固定資産のうち、上記資産につきましては、市場価格の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（183,000千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>183,000 千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。</p>			土地	183,000 千円
建物及び構築物	1,840 千円												
土地	13,541												
合計	<u>15,381 千円</u>												
土地	183,000 千円												



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,351,920	—	—	3,351,920

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	935,188	90,292	—	1,025,480

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得した株式 87,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,292株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月16日 定時株主総会	普通株式	19,333	8	平成17年9月30日	平成17年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,611	8	平成18年9月30日	平成18年12月18日

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,351,920	—	—	3,351,920

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,025,480	1,300	—	1,026,780

(変動事由の概要)

普通株式の増加1,300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	18,611	8	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,601	8	平成19年9月30日	平成19年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="108 344 692 450"><thead><tr><th></th><th style="text-align: right;">期末残高</th></tr></thead><tbody><tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">222,239 千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">222,239 千円</td></tr></tbody></table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において有形固定資産の取得に伴い計上した割賦未払金は、143,284千円であります。</p>		期末残高	現金及び預金勘定	222,239 千円	現金及び現金同等物	222,239 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="738 344 1323 450"><thead><tr><th></th><th style="text-align: right;">期末残高</th></tr></thead><tbody><tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">266,397 千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">266,397 千円</td></tr></tbody></table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において有形固定資産の取得に伴い計上した割賦未払金は、252,235千円であります。</p>		期末残高	現金及び預金勘定	266,397 千円	現金及び現金同等物	266,397 千円
	期末残高												
現金及び預金勘定	222,239 千円												
現金及び現金同等物	222,239 千円												
	期末残高												
現金及び預金勘定	266,397 千円												
現金及び現金同等物	266,397 千円												

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)					当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) 借手側					(1) 借手側				
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)		車両 運搬具 (千円)	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	1,434	731,456	2,688	735,579	取得価額 相当額	646,493	2,629	649,123	
減価償却 累計額 相当額	1,024	488,224	1,986	491,236	減価償却 累計額 相当額	475,964	1,947	477,911	
期末残高 相当額	410	243,231	701	244,343	期末残高 相当額	170,529	682	171,212	
2) 未経過リース料期末残高相当額					2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				149,630千円	1年内				129,976千円
1年超				141,872	1年超				51,470
合計				291,503	合計				181,447
3) 当期の支払リース料等					3) 当期の支払リース料等				
(1) 支払リース料				185,461千円	(1) 支払リース料				156,859千円
(2) 減価償却費相当額				153,723	(2) 減価償却費相当額				144,169
(3) 支払利息相当額				8,034	(3) 支払利息相当額				7,354
4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5) 利息相当額の算定方法 同左				
(2) 貸手側					(2) 貸手側				
1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	建物及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)		建物及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額	1,127,259	51,092	261	1,178,614	取得価額	1,127,259	50,258	164	1,177,682
減価償却 累計額	817,767	34,834	161	852,762	減価償却 累計額	842,211	44,627	158	886,996
期末残高	309,492	16,258	100	325,851	期末残高	285,048	5,631	6	290,685
2) 未経過リース料期末残高相当額					2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				129,244千円	1年内				128,521千円
1年超				191,435	1年超				62,914
合計				320,680	合計				191,435
3) 当期の受取リース料等					3) 当期の受取リース料等				
(1) 受取リース料				141,697千円	(1) 受取リース料				139,689千円
(2) 減価償却費				37,558	(2) 減価償却費				35,165
(3) 受取利息相当額				16,876	(3) 受取利息相当額				11,245
4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。					4) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	3,603	7,022	3,418
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,603	7,022	3,418
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	3,603	7,022	3,418

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	6,175
合計	6,175

当連結会計年度(平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	4,012	6,599	2,587
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,012	6,599	2,587
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	4,012	6,599	2,587

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	6,175
合計	6,175

[前へ](#)      [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>1 取引の内容 親会社が利用しているデリバティブ取引は、商品関連では原油スワップ、金利関連では金利スワップであります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 商品関連のデリバティブ取引は市場価格変動リスクを回避するため、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用することとしており、いずれの取引も投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 商品関連では軽油の予定購入取引について、市場価格の変動リスクを回避する目的で原油スワップを、金利関連では長期借入金の支払利息について、市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 原油スワップ 軽油の予定購入取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に基づき、ヘッジ対象に係る市場価格変動リスクを、一定の範囲内でヘッジしております。 また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は行っておりません。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 原油スワップは市場価格の変動によるリスクを有しており、金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 商品関連のデリバティブ取引は、取締役会で承認された社内規定に基づき、その管理及び実行は経理部で行っております。また、経理部長は常務会にて半期ごとに取引実績を報告することとしております。 金利関連のデリバティブ取引は、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は経理部で行っております。</p>	<p>1 取引の内容 親会社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 長期借入金の支払利息について、市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は行っておりません。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップは、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 基本方針は取締役会にて決定され、その管理は経理部で行っております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年9月30日)

当社が利用している原油スワップ及び金利スワップについては、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年9月30日)

当社が利用している金利スワップについては、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">334,917千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△696</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,221千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">22,476千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,856</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,497千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	① 退職給付債務	334,917千円	② 未認識数理計算上の差異	△696	③ 退職給付引当金	334,221千円	① 勤務費用	22,476千円	② 利息費用	6,856	③ 数理計算上の差異の費用処理額	2,164	④ 退職給付費用	31,497千円	② 割引率	2.0%	③ 数理計算上の差異の処理年数	11年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">323,564千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">11,841</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,521千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における退職金規程の変更に伴い、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,600千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,698</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,041千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生時より費用処理しております。</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数 11年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	① 退職給付債務	323,564千円	② 未認識過去勤務債務	11,841	③ 未認識数理計算上の差異	1,115	④ 退職給付引当金	336,521千円	① 勤務費用	20,600千円	② 利息費用	6,698	③ 過去勤務債務の費用処理額	△1,184	④ 数理計算上の差異の費用処理額	926	⑤ 退職給付費用	27,041千円	② 割引率	2.0%	③ 過去勤務債務の処理年数	11年
① 退職給付債務	334,917千円																																								
② 未認識数理計算上の差異	△696																																								
③ 退職給付引当金	334,221千円																																								
① 勤務費用	22,476千円																																								
② 利息費用	6,856																																								
③ 数理計算上の差異の費用処理額	2,164																																								
④ 退職給付費用	31,497千円																																								
② 割引率	2.0%																																								
③ 数理計算上の差異の処理年数	11年																																								
① 退職給付債務	323,564千円																																								
② 未認識過去勤務債務	11,841																																								
③ 未認識数理計算上の差異	1,115																																								
④ 退職給付引当金	336,521千円																																								
① 勤務費用	20,600千円																																								
② 利息費用	6,698																																								
③ 過去勤務債務の費用処理額	△1,184																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	926																																								
⑤ 退職給付費用	27,041千円																																								
② 割引率	2.0%																																								
③ 過去勤務債務の処理年数	11年																																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,607千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">33,381千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">4,805千円</td></tr> <tr><td>再就職支援費用否認</td><td style="text-align: right;">4,884千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,156千円</td></tr> <tr><td>流動小計</td><td style="text-align: right;">49,834千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,884千円</td></tr> <tr><td>流動合計</td><td style="text-align: right;">44,950千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受金益金算入額</td><td style="text-align: right;">5,541千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">136,028千円</td></tr> <tr><td>損金計上役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,974千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">6,260千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,988千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">710千円</td></tr> <tr><td>固定小計</td><td style="text-align: right;">185,503千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△40,275千円</td></tr> <tr><td>固定合計</td><td style="text-align: right;">145,227千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">190,177千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金負債</p> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△59,351千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,391千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△60,742千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">129,435千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	5,607千円	賞与引当金否認	33,381千円	未払社会保険料否認	4,805千円	再就職支援費用否認	4,884千円	その他	1,156千円	流動小計	49,834千円	評価性引当額	△4,884千円	流動合計	44,950千円	前受金益金算入額	5,541千円	退職給付引当金否認	136,028千円	損金計上役員退職慰労引当金	26,974千円	減損損失否認	6,260千円	税務上の繰越欠損金	9,988千円	その他	710千円	固定小計	185,503千円	評価性引当額	△40,275千円	固定合計	145,227千円	繰延税金資産合計	190,177千円	土地圧縮積立金	△59,351千円	その他有価証券評価差額金	△1,391千円	繰延税金負債合計	△60,742千円	繰延税金資産の純額	129,435千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">32,321千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">4,559千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,273千円</td></tr> <tr><td>流動小計</td><td style="text-align: right;">38,154千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△732千円</td></tr> <tr><td>流動合計</td><td style="text-align: right;">37,422千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受金益金算入額</td><td style="text-align: right;">4,895千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">136,964千円</td></tr> <tr><td>損金計上役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,832千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">74,481千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,482千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">608千円</td></tr> <tr><td>固定小計</td><td style="text-align: right;">249,264千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△109,444千円</td></tr> <tr><td>固定合計</td><td style="text-align: right;">139,820千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">177,242千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金負債</p> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△59,351千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,052千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△60,404千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">116,838千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認	32,321千円	未払社会保険料否認	4,559千円	その他	1,273千円	流動小計	38,154千円	評価性引当額	△732千円	流動合計	37,422千円	前受金益金算入額	4,895千円	退職給付引当金否認	136,964千円	損金計上役員退職慰労引当金	22,832千円	減損損失否認	74,481千円	税務上の繰越欠損金	9,482千円	その他	608千円	固定小計	249,264千円	評価性引当額	△109,444千円	固定合計	139,820千円	繰延税金資産合計	177,242千円	土地圧縮積立金	△59,351千円	その他有価証券評価差額金	△1,052千円	繰延税金負債合計	△60,404千円	繰延税金資産の純額	116,838千円
未払事業税否認	5,607千円																																																																																				
賞与引当金否認	33,381千円																																																																																				
未払社会保険料否認	4,805千円																																																																																				
再就職支援費用否認	4,884千円																																																																																				
その他	1,156千円																																																																																				
流動小計	49,834千円																																																																																				
評価性引当額	△4,884千円																																																																																				
流動合計	44,950千円																																																																																				
前受金益金算入額	5,541千円																																																																																				
退職給付引当金否認	136,028千円																																																																																				
損金計上役員退職慰労引当金	26,974千円																																																																																				
減損損失否認	6,260千円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	9,988千円																																																																																				
その他	710千円																																																																																				
固定小計	185,503千円																																																																																				
評価性引当額	△40,275千円																																																																																				
固定合計	145,227千円																																																																																				
繰延税金資産合計	190,177千円																																																																																				
土地圧縮積立金	△59,351千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,391千円																																																																																				
繰延税金負債合計	△60,742千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	129,435千円																																																																																				
賞与引当金否認	32,321千円																																																																																				
未払社会保険料否認	4,559千円																																																																																				
その他	1,273千円																																																																																				
流動小計	38,154千円																																																																																				
評価性引当額	△732千円																																																																																				
流動合計	37,422千円																																																																																				
前受金益金算入額	4,895千円																																																																																				
退職給付引当金否認	136,964千円																																																																																				
損金計上役員退職慰労引当金	22,832千円																																																																																				
減損損失否認	74,481千円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	9,482千円																																																																																				
その他	608千円																																																																																				
固定小計	249,264千円																																																																																				
評価性引当額	△109,444千円																																																																																				
固定合計	139,820千円																																																																																				
繰延税金資産合計	177,242千円																																																																																				
土地圧縮積立金	△59,351千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,052千円																																																																																				
繰延税金負債合計	△60,404千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	116,838千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">38.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△129.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△8.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	留保金課税	38.6%	住民税均等割	3.3%	税務上の繰越欠損金の使用	△129.2%	評価性引当額	33.8%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の使用不可</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	△40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割	2.5%	税務上の繰越欠損金の使用不可	3.8%	評価性引当額	45.1%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																				
留保金課税	38.6%																																																																																				
住民税均等割	3.3%																																																																																				
税務上の繰越欠損金の使用	△129.2%																																																																																				
評価性引当額	33.8%																																																																																				
その他	1.6%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.6%																																																																																				
法定実効税率	△40.7%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																				
住民税均等割	2.5%																																																																																				
税務上の繰越欠損金の使用不可	3.8%																																																																																				
評価性引当額	45.1%																																																																																				
その他	△0.4%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2%																																																																																				

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社はすべて物流関連事業を営んでいる単一セグメントであるため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社及び連結子会社は海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	職業又は事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	赤澤忠道	—	—	コンサルタント業務	被所有直接 15.7%	—	—	ソフトウェア開発等の業務コンサルティング委託	6,000	—	—
	赤澤雄三	—	—	土地の賃借	なし	—	—	土地の賃借	3,000	前払費用	250
										長期前払費用	750
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈲CSS (注3)	東京都台東区	10,000	コンピュータソフトウェアの開発・販売	被所有直接 15.7%	なし	ソフトウェアの賃借	ソフトウェアの賃借等	8,800	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税を含めず、期末残高には含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

- (1) 赤澤忠道とのソフトウェア開発等の業務コンサルティング委託における取引条件及び取引条件の決定方針等については、相互の交渉に基づいて、金額を決定しております。
- (2) ㈲CSSとのソフトウェアの賃借等における取引条件については、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

3 主要株主赤澤忠道が100%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	職業又は事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	赤澤忠道	—	—	コンサルタント業務	被所有直接15.8%	—	—	ソフトウェア開発等の業務コンサルティング委託	6,000	—	—
	赤澤雄三	—	—	旅客業経営	なし	—	—	土地の賃借	3,000	前払費用	250
										長期前払費用	525
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈲CSS(注3)	東京都台東区	10,000	コンピュータソフトウェアの開発・販売	被所有直接15.8%	なし	ソフトウェアの賃借	ソフトウェアの賃借等	10,980	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税を含めず、期末残高には含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

- (1) 赤澤忠道とのソフトウェア開発等の業務コンサルティング委託における取引条件及び取引条件の決定方針等については、相互の交渉に基づいて、金額を決定しております。
- (2) ㈲CSSとのソフトウェアの賃借等における取引条件については、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

3 主要株主赤澤忠道が100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	1,105円83銭	1,024円53銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	54円89銭	△ 69円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	128,003	△ 161,833
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	128,003	△ 161,833
期中平均株式数(千株)	2,331	2,325



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
中央運輸㈱	第2回物上 担保付社債	平成13年 3月21日	300,000	300,000 (300,000)	年 1.67	あり	平成20年 3月21日
〃	第3回物上 担保付社債	平成13年 8月20日	100,000	100,000 (100,000)	年 1.55	あり	平成20年 8月20日
〃	第4回無担保社債	平成14年 9月17日	100,000	—	年 0.68	なし	平成19年 9月14日
〃	第5回無担保社債	平成14年 9月24日	200,000	—	年 0.65	なし	平成19年 9月21日
〃	第6回無担保社債	平成19年 9月21日	—	100,000	年 1.55	なし	平成24年 9月21日
〃	第7回無担保社債	平成19年 9月18日	—	200,000 (40,000)	年 1.37	なし	平成24年 9月18日
計	—	—	700,000	700,000 (440,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高のうち、( )内は1年以内償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
440,000	40,000	40,000	40,000	140,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	540,000	1,066,000	1.55	—
1年以内に返済予定の長期借入金	712,695	688,939	1.95	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,044,295	1,102,154	1.67	平成20年～平成24年
その他の有利子負債 (流動負債「その他」)				
割賦未払金(1年内)	53,987	98,381	1.23	—
(固定負債「その他」)				
割賦未払金(1年超)	136,068	272,022	1.23	平成20年～平成25年
小計	2,487,046	3,227,497		—
内部取引の消去	△52,000	△58,760		—
合計	2,435,046	3,168,737		—

(注) 1 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	431,160	305,454	177,800	60,000
その他の有利子負債 (固定負債「その他」)				
割賦未払金(1年超)	90,950	83,524	68,556	28,686

2 平均利率算定の際の利率及び残高は期末の利率及び残高を使用しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			180,203		222,245	
2 受取手形			16,346		17,063	
3 営業未収金			593,080		629,494	
4 貯蔵品			1,864		2,115	
5 前払費用			38,323		40,859	
6 未収還付法人税等			—		45,566	
7 繰延税金資産			44,950		37,422	
8 その他			36,393		57,519	
9 貸倒引当金			△ 548		△ 549	
流動資産合計			910,614	13.1	1,051,735	14.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	4,947,728		5,054,408		
減価償却累計額		2,846,899	2,100,829	2,999,933	2,054,475	
2 構築物		384,012		385,412		
減価償却累計額		289,666	94,346	300,047	85,365	
3 車両運搬具	※2	696,908		724,255		
減価償却累計額		550,504	146,403	490,390	233,864	
4 器具備品		191,817		194,217		
減価償却累計額		149,606	42,210	160,887	33,329	
5 土地	※1		3,223,614		3,542,436	
有形固定資産合計			5,607,404	80.7	5,949,471	80.3
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			—		2,086	
2 その他			12,274		9,441	
無形固定資産合計			12,274	0.2	11,527	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			13,197		12,774	
2 関係会社株式			18,500		18,500	
3 出資金			11,410		12,330	
4 従業員長期貸付金			529		742	
5 関係会社長期貸付金			36,960		27,740	
6 長期前払費用			2,093		3,161	
7 繰延税金資産			84,485		79,416	
8 賃貸用不動産	※1	235,770		235,770		
減価償却累計額		27,548	208,221	28,558	207,211	
9 その他			42,473		35,884	
投資その他の資産合計			417,870	6.0	397,761	5.3
固定資産合計			6,037,549	86.9	6,358,760	85.8
資産合計			6,948,163	100.0	7,410,496	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1	326,713		366,343		
2	※1	540,000		1,066,000		
3	※1	697,655		657,919		
4	※1	300,000		440,000		
5		91,123		122,115		
6		74,126		65,524		
7		110,666		—		
8		16,775		20,171		
9		18,834		20,659		
10		32,919		39,664		
11		3,420		3,960		
12		82,017		79,414		
		流動負債合計	2,294,251	33.0	2,881,773	38.9
II 固定負債						
1	※1	400,000		260,000		
2	※1	1,007,335		1,074,414		
3		334,221		336,521		
4		66,276		56,099		
5		88,118		88,118		
6		136,068		272,022		
7		22,657		20,538		
		固定負債合計	2,054,677	29.6	2,107,714	28.4
		負債合計	4,348,928	62.6	4,989,487	67.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		351,500	5.0	351,500	4.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		572,030		572,030	
資本剰余金合計		572,030	8.2	572,030	7.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		87,875		87,875	
(2) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金		86,474		86,474	
別途積立金		1,340,000		1,340,000	
繰越利益剰余金		436,818		268,617	
利益剰余金合計		1,951,168	28.1	1,782,966	24.1
4 自己株式		△ 286,507	△ 4.1	△ 287,022	△ 3.9
株主資本合計		2,588,190	37.2	2,419,474	32.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,027	0.0	1,534	0.0
2 繰延ヘッジ損益		9,016	0.2	—	—
評価・換算差額等合計		11,044	0.2	1,534	0.0
純資産合計		2,599,234	37.4	2,421,008	32.7
負債純資産合計		6,948,163	100.0	7,410,496	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益			5,368,302	100.0		5,602,500	100.0
II 営業原価			4,965,888	92.5		5,198,514	92.8
営業総利益			402,413	7.5		403,985	7.2
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		63,120			60,030		
2 給与手当		81,246			81,276		
3 賞与		6,768			5,539		
4 賞与引当金繰入額		6,413			5,942		
5 退職給付引当金繰入額		3,568			1,542		
6 福利厚生費		25,228			25,261		
7 役員退職慰労引当金繰入額		10,099			8,474		
8 減価償却費		3,235			2,402		
9 印刷消耗品費		13,342			17,522		
10 情報処理費		40,035			38,005		
11 顧問料		21,819			22,697		
12 業務委託費		9,701			6,445		
13 その他		64,344	348,925	6.5	68,754	343,894	6.1
営業利益			53,488	1.0		60,091	1.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,072			1,339		
2 受取配当金		576			1,094		
3 受取手数料		988			937		
4 受取家賃		30,151			31,960		
5 車両売却益		8,339			4,998		
6 その他		20,043	62,171	1.1	16,618	56,948	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		41,836			42,455		
2 社債利息		10,730			10,722		
3 社債発行費		—			5,217		
4 車両売却損		7,470			1,692		
5 その他		6,095	66,133	1.2	6,146	66,234	1.2
經常利益			49,526	0.9		50,804	0.9



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益	※1						
1 固定資産売却益		123,643			—		
2 貸倒引当金戻入益		9,730			—		
3 被害事故休車補償		5,594	138,969	2.6	—	—	—
VII 特別損失							
1 車両事故廃車費用		5,675			—		
2 特別調査費用		10,000			—		
3 減損損失	※2	15,381	31,056	0.6	183,000	183,000	3.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			157,438	2.9		△ 132,195	△ 2.4
法人税、住民税及び 事業税		104,971			4,459		
法人税等調整額		△ 115,037	△ 10,066	△ 0.2	12,935	17,394	0.3
当期純利益又は 当期純損失(△)			167,505	3.1		△ 149,589	△ 2.7

営業原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 人件費						
(1) 給与手当	1,029,785			1,025,196		
(2) 賞与	73,094			71,451		
(3) 賞与引当金繰入額	75,603			73,472		
(4) 退職給付引当金繰入額	27,928			25,499		
(5) 福利厚生費	181,737			185,800		
(6) その他の人件費	209,910	1,598,060	32.2	193,188	1,574,610	30.3
2 外注費						
(1) 連絡中継料	871,246			888,957		
(2) 備車費	1,429,284	2,300,530	46.3	1,663,902	2,552,859	49.1
3 経費						
(1) 運送取扱手数料	20,155			14,739		
(2) 燃料油脂費	162,122			174,871		
(3) 修繕費	89,272			79,866		
(4) 減価償却費	217,312			269,616		
(5) 保険料	38,422			37,612		
(6) 施設使用料	125,993			121,763		
(7) 租税公課	59,522			58,581		
(8) 道路等使用料	71,532			69,518		
(9) 車両リース料	172,704			135,081		
(10) その他	110,259	1,067,298	21.5	109,392	1,071,044	20.6
営業原価合計		4,965,888	100.0		5,198,514	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高(千円)	351,500	572,030	572,030
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)	—	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	351,500	572,030	572,030

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		土地圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	87,875	86,474	—	1,540,000	88,646	1,802,996	△247,983	2,478,543
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩(注)	—	—	—	△200,000	200,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△19,333	△19,333	—	△19,333
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)	—	—	202,213	—	△202,213	—	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—	△202,213	—	202,213	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	167,505	167,505	—	167,505
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△38,523	△38,523
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△200,000	348,171	148,171	△38,523	109,647
平成18年9月30日残高(千円)	87,875	86,474	—	1,340,000	436,818	1,951,168	△286,507	2,588,190

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	1,340	—	1,340	2,479,883
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩(注)	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△ 19,333
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立(注)	—	—	—	—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	167,505
自己株式の取得	—	—	—	△ 38,523
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	686	9,016	9,703	9,703
事業年度中の変動額合計(千円)	686	9,016	9,703	119,351
平成18年9月30日残高(千円)	2,027	9,016	11,044	2,599,234

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	351,500	572,030	572,030
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
当期純損失	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	351,500	572,030	572,030

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金 合計		
		土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	87,875	86,474	1,340,000	436,818	1,951,168	△ 286,507	2,588,190
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△ 18,611	△ 18,611	—	△ 18,611
当期純損失	—	—	—	△ 149,589	△ 149,589	—	△ 149,589
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 515	△ 515
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△ 168,201	△ 168,201	△ 515	△ 168,716
平成19年9月30日残高(千円)	87,875	86,474	1,340,000	268,617	1,782,966	△ 287,022	2,419,474

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	2,027	9,016	11,044	2,599,234
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 18,611
当期純損失	—	—	—	△ 149,589
自己株式の取得	—	—	—	△ 515
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 493	△ 9,016	△ 9,509	△ 9,509
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 493	△ 9,016	△ 9,509	△ 178,226
平成19年9月30日残高(千円)	1,534	—	1,534	2,421,008

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品……最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産及び賃貸用不動産…定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)につきましては定額法を採用しております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 構築物 10～30年 車両運搬具 4年	有形固定資産及び賃貸用不動産…定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)につきましては定額法を採用しております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 構築物 10～30年 車両運搬具 4年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,255千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。
4 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における平均残存勤務期間(11年)による定額法により、発生時の翌期から費用計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間(11年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における平均残存勤務期間(11年)による定額法により、発生時の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>貨物運送業務の収益は、当社の各営業所において、荷主より貨物運送を受託した日を基準として計上しております。</p>	<p>同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 原油スワップ 軽油の予定購入取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る市場価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。</p>



項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は行っておりません。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は行っておりません。</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式によっております。	同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,590,218千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「長期未払金」は59,123千円であります。	
(損益計算書関係) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「車両売却損」は営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「車両売却損」は945千円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。		※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。	
担保に供している資産		担保に供している資産	
建物	1,674,232千円	建物	1,776,741千円
土地	2,656,928	土地	3,200,305
賃貸用不動産	51,954	賃貸用不動産	50,946
計	4,383,116	計	5,027,993
対応する債務		対応する債務	
営業未払金	461千円	営業未払金	109千円
短期借入金	360,000	短期借入金	830,000
1年内返済予定長期借入金	649,055	1年内返済予定長期借入金	532,647
社債	400,000	1年内償還予定社債	400,000
長期借入金	894,335	長期借入金	911,688
計	2,303,851	計	2,674,444
※2 微粒子物質減少装置装着補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。		※2 微粒子物質減少装置装着補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。	
車両運搬具	9,288千円	車両運搬具	9,288千円
3 コミットメントライン契約		3 コミットメントライン契約	
当社は、㈱三井住友銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。		当社は、㈱三井住友銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。	
なお、当該契約における極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。		なお、当該契約における極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。	
極度額	350,000千円	極度額	350,000千円
借入実行残高	350,000	借入実行残高	350,000
差引額	—千円	差引額	—千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																						
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <p>貸貸用不動産 123,643千円</p>			<p>※1</p>																						
<p>※2 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉庫</td> <td>建物及び構築物、 土地</td> <td>福島県二本松市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分を基準に、主たる事業に供する目的で保有する固定資産は当社内の物流拠点を中心とした運送ネットワーク単位、投資目的で保有する固定資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>当社の保有する固定資産のうち、医薬グループに属する福島県二本松市の物流倉庫につきましては、当事業年度末において売却の予定があるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,381千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,840 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,381 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、相対取引による売却予定価額に基づき評価しております。</p>			用途	種類	場所	倉庫	建物及び構築物、 土地	福島県二本松市	建物及び構築物	1,840 千円	土地	13,541	合計	15,381 千円	<p>※2 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貨物自動車運送用 設備及び倉庫</td> <td>土地</td> <td>千葉県野田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分を基準に、主たる事業に供する目的で保有する固定資産は当社内の物流拠点を中心とした運送ネットワーク単位、投資目的で保有する固定資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>当社の保有する固定資産のうち、上記資産につきましては、市場価格の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（183,000千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>183,000 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いております。</p>			用途	種類	場所	貨物自動車運送用 設備及び倉庫	土地	千葉県野田市	土地	183,000 千円
用途	種類	場所																							
倉庫	建物及び構築物、 土地	福島県二本松市																							
建物及び構築物	1,840 千円																								
土地	13,541																								
合計	15,381 千円																								
用途	種類	場所																							
貨物自動車運送用 設備及び倉庫	土地	千葉県野田市																							
土地	183,000 千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	935,188	90,292	—	1,025,480

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議により取得した株式 87,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 3,292株

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,025,480	1,300	—	1,026,780

(変動事由の概要)

普通株式の増加1,300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)					当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) 借手側					(1) 借手側				
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)		車両 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	1,434	731,456	2,688	735,579	取得価額相当額	590,541	2,629	593,171	
減価償却累計額相当額	1,024	488,224	1,986	491,236	減価償却累計額相当額	445,529	1,947	447,476	
期末残高相当額	410	243,231	701	244,343	期末残高相当額	145,012	682	145,694	
2) 未経過リース料期末残高相当額					2) 未経過リース料期末残高相当額				
				132,466千円					113,083千円
				114,878					41,417
				247,345					154,500
3) 当期の支払リース料等					3) 当期の支払リース料等				
(1) 支払リース料				173,083千円	(1) 支払リース料				137,385千円
(2) 減価償却費相当額				144,449	(2) 減価償却費相当額				126,881
(3) 支払利息相当額				6,885	(3) 支払利息相当額				4,294
4) 減価償却費相当額の算定方法					4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5) 利息相当額の算定方法					5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					リース資産に配分された減損損失はありません。				
(2) 貸手側					(2) 貸手側				
1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	建物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)		建物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額	1,127,259	51,092	261	1,178,614	取得価額	1,127,259	50,258	164	1,177,682
減価償却累計額	817,767	34,834	161	852,762	減価償却累計額	842,211	44,627	158	886,996
期末残高	309,492	16,258	100	325,851	期末残高	285,048	5,631	6	290,685
2) 未経過リース料期末残高相当額					2) 未経過リース料期末残高相当額				
				129,244千円					128,521千円
				191,435					62,914
				320,680					191,435
3) 当期の受取リース料等					3) 当期の受取リース料等				
受取リース料				141,697千円	受取リース料				139,689千円
減価償却費				37,558	減価償却費				35,165
受取利息相当額				16,876	受取利息相当額				11,245
4) 利息相当額の算定方法					4) 利息相当額の算定方法				
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当事業年度(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

[次へ](#)



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税否認 5,607千円</p> <p>賞与引当金否認 33,381千円</p> <p>未払社会保険料否認 4,805千円</p> <p>再就職支援費用否認 4,884千円</p> <p>その他 1,156千円</p> <p>流動小計 49,834千円</p> <p>評価性引当額 △4,884千円</p> <p>流動合計 44,950千円</p> <p>(固定)</p> <p>前受金益金算入額 5,541千円</p> <p>退職給付引当金否認 136,028千円</p> <p>損金計上役員退職慰労引当金 26,974千円</p> <p>減損損失否認 6,260千円</p> <p>その他 710千円</p> <p>固定小計 175,515千円</p> <p>評価性引当額 △30,287千円</p> <p>固定合計 145,227千円</p> <p>繰延税金資産合計 190,177千円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>土地圧縮積立金 △59,351千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,391千円</p> <p>繰延税金負債合計 △60,742千円</p> <p>繰延税金資産の純額 129,435千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>賞与引当金否認 32,321千円</p> <p>未払社会保険料否認 4,559千円</p> <p>その他 1,273千円</p> <p>流動小計 38,154千円</p> <p>評価性引当額 △732千円</p> <p>流動合計 37,422千円</p> <p>(固定)</p> <p>前受金益金算入額 4,895千円</p> <p>退職給付引当金否認 136,964千円</p> <p>損金計上役員退職慰労引当金 22,832千円</p> <p>減損損失否認 74,481千円</p> <p>その他 608千円</p> <p>固定小計 239,782千円</p> <p>評価性引当額 △99,961千円</p> <p>固定合計 139,820千円</p> <p>繰延税金資産合計 177,242千円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>土地圧縮積立金 △59,351千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,052千円</p> <p>繰延税金負債合計 △60,404千円</p> <p>繰延税金資産の純額 116,838千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>留保金課税 28.0%</p> <p>住民税均等割 2.3%</p> <p>税務上の繰越欠損金の使用 △97.8%</p> <p>評価性引当額 18.2%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △6.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 △40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%</p> <p>住民税均等割 2.5%</p> <p>評価性引当額 49.6%</p> <p>その他 △0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.2%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	1,117円26銭	1,041円23銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	71円83銭 —	△ 64円32銭 —

(注) 1 前期及び当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	167,505	△ 149,589
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	167,505	△ 149,589
期中平均株式数(千株)	2,331	2,325

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額は資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,947,728	106,680	—	5,054,408	2,999,933	153,033	2,054,475
構築物	384,012	1,400	—	385,412	300,047	10,381	85,365
車両運搬具	696,908	193,972	166,625	724,255	490,390	96,662	233,864
器具備品	191,817	2,804	405	194,217	160,887	11,338	33,329
土地	3,223,614	510,322	191,500 (183,000)	3,542,436	—	—	3,542,436
有形固定資産計	9,444,081	815,180	358,530	9,900,730	3,951,258	271,416	5,949,471
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	2,920	833	601	2,086
その他	—	—	—	9,707	266	266	9,441
無形固定資産計	—	—	—	12,627	1,100	868	11,527
投資その他の資産							
長期前払費用	3,025	1,714	189	4,550	1,388	456	3,161
賃貸用不動産	235,770	—	—	235,770	28,558	1,009	207,211

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	
建物	郡山営業所保冷倉庫	74,450千円
車両運搬具	改正No x法に伴う代替 17台	162,493千円
土地	物流センター建設用地	510,322千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	
車両運搬具	売却 19台	158,401千円

3 無形固定資産については、金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」の欄の( )内の金額は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	548	37	—	36	549
賞与引当金	82,017	79,414	82,017	—	79,414
役員退職慰労引当金	66,276	8,474	18,651	—	56,099

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金の明細

区分	金額(千円)
現金	1,369
預金の種類	
当座預金	214,094
普通預金	6,781
計	220,875
合計	222,245

ロ 受取手形の明細

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェイ・エム・エス	10,242
小堺製薬(株)	2,600
(株)エクセノヤマミズ	1,735
太洋化学工業(株)	1,347
扶桑薬品工業(株)	976
ヤマト(株)	161
合計	17,063

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	6,589
2か月以内	5,687
3か月以内	4,625
4か月以内	161
合計	17,063

ハ 営業未収金の明細  
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スズケンロジコム	74,398
日本出版販売(株)	28,333
(株)トーハン	26,414
ネットワークアライアンス(株)	24,565
宮城西濃運輸(株)	23,719
その他	452,061
合計	629,494

(ロ) 回収状況並びに滞留状況

前期末残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
593,080	5,792,216	5,755,802	629,494	90.1	38.5

(注) 当期発生高には消費税が含まれております。

ニ 貯蔵品の明細

品目	金額(千円)
軽油	2,115
合計	2,115



② 負債の部

イ 営業未払金の明細

相手先	金額(千円)
(株)P・J・Dネットワーク	56,865
旭運輸(株)	36,076
中越運送(株)	28,714
タイホーロジテム(株)	12,571
グッドサービス(株)	12,101
その他	220,014
合計	366,343

ロ 短期借入金の明細

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	830,000
(株)みずほ銀行	136,000
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
(株)千葉銀行	50,000
合計	1,066,000

ハ 1年内返済予定長期借入金の明細

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	245,547
商工組合中央金庫	201,300
(株)りそな銀行	85,800
(株)三菱東京UFJ銀行	66,672
(株)みずほ銀行	58,600
合計	657,919

ニ 社債の明細

銘柄	金額(千円)
第2回物上担保付社債	300,000 (300,000)
第3回物上担保付社債	100,000 (100,000)
第6回無担保社債	100,000
第7回無担保社債	200,000 (40,000)
合計	700,000 (440,000)

(注) ( ) 内の金額は1年以内償還予定の社債の金額であり、貸借対照表上、流動負債に計上しております。

ホ 長期借入金の明細

借入先	金額(千円)
商工組合中央金庫	473,000
(株)三井住友銀行	286,088
(株)りそな銀行	152,600
(株)東京三菱UFJ銀行	108,326
(株)みずほ銀行	54,400
合計	1,074,414

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当社の公示方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.chuo-exp.co.jp/">http://www.chuo-exp.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月18日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月2日関東財務局長に提出。

事業年度 第60期(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)の有価証券報告書に係るもの。

事業年度 第61期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)の有価証券報告書に係るもの。

事業年度 第62期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)の有価証券報告書に係るもの。

#### (3) 半期報告書

事業年度 第63期中(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月22日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年12月15日

中央運輸株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 堤 佳 史 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中 川 幸 三 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央運輸株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央運輸株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年12月18日

中央運輸株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 堤 佳 史 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 石 井 宏 明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央運輸株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央運輸株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年12月15日

中央運輸株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳 史 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 幸 三 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央運輸株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央運輸株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年12月18日

中央運輸株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳 史 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 宏 明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央運輸株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央運輸株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。